

ウイルソンと革新主義運動

有 賀 貞

- は し が き
- 一 革新主義運動の二重性
 - 二 名譽家型の改革者
 - 三 「新しい自由」の論理
 - 四 ウイルソンの改革政策
- む す び

世紀のあらたまる一九〇〇年前後の数十年間はアメリカ合衆国史における大きな転換期であつた。フロンティアの消滅、大規模産業の発展、都市人口の増大、独占資本の成立、労働運動の抬頭、帝國主義政策の開始などアメリカの現代的特徴が現われてきたのはこの時期である。この時期のアメリカの政治は新しい重大な課題に直面した。それは国内的には南北戦争後の産業資本主義の急激な発展に伴つて生じた社会の諸問題に対処しなければならず、また国際的には帝國主義時代の國際政治の中

でアメリカの利益をいかにして擁護するかを考えなければならなかつた。これらの問題をめぐつて國民の政治的関心は強まり、政争ははげしく展開された。そして二〇世紀に入ると、革新主義運動と呼ばれる改良主義的な政治運動が、広い國民の支持をうて盛り上つたのである。

ウッドロウ・ウイルソン（一八五六—一九二四年）が知識人として、また政治家として、活動したのはこの時期である。かれは革新主義運動が最高潮に達した一九一二年に大統領に當選し、「新しい自由」の改革政策を推進するとともに、また第一次世界大戰の終結と平和再建に當つて主導的役割を果たした。そ

れゆえ、ウイルソンの政治的役割の研究は、この時代のアメリカ政治史を考へようとするとき、極めて重要であるといふ。この論文では、対象を一応ウイルソンの国内政策に限り、かれの外交政策の意義については別の機会に検討することにした。ウイルソンの改革政策の意義、かれの革新的政治指導者としての役割をどのように評価すべきか、という問いに、この答を示唆することが本稿の目的である。

(1) 革新主義運動 The progressive movement は、とゞきには、一九一二年のローズヴェルトの革新党や一九二二年のラフォントの革新政治連盟の運動を意味することがあり、またときには、人民党運動からニュー・デモクラシーも含めて、十九世紀末以来のアメリカにおける改良主義政治運動全体を指すこともある。しかし、二十世紀初頭のいわゆる革新主義の時代 the progressive era (1900—1917) に展開された改良主義的な政治運動を意味するのがふつうである。

一 革新主義運動の二重性

南北戦争後の産業資本主義の躍進とともに抬頭した大資本勢力が支配する、いわゆる「銀金時代」のレジームに対する抵抗運動は、農民層や労働者階級を中心に展開されたが、この時代の現状に対する不満は名望家層の間にもひろまっていた。この階級の人々は父祖の代から社会的に尊敬されていた家柄の出身

クソンの時代以後、政治が大衆化し組織化されるにつれて、民衆との結びつきを次第に失っていたかれらは、かれらの政治運動に大衆的基盤を獲得することができなかつた。それゆえヘンリー・アダムスの場合のように、かれらの間には政治を断念する傾向も生じたのである。しかし十九世紀が終りに近づくにつれて、かれらは再び政治に積極的な意欲をもつに至り、同時に次第に社会改革の必要を認めるようになった。

このような変化の背後には一八九〇年代に高まった社会不安があつた。一八九〇年代には戦亂的な農民の政治運動は更に達し、労働者も激しい争議を展開していた。一八九六年の選挙で、農民層の支持を基盤に無名の政治家・ブライアンが民主黨の大統領候補に指名され、半ば人民黨的な政綱をにかけて労働大衆の團結を呼びかけたことは、保守的な名望家層を驚かせた。

一方、独占資本による経済支配はますます露骨となり、政治家は民衆の不満に応える建設的打關策をほとんどこそうとしなかつた。事態がこのまま放置されるならば、やがて民衆の不満が爆發して革命運動が起り、社会は混亂に陥るかもしれない、という危機の念が名望家層を捉えた。かれらはいまこそかれらの良識を活かして政治を刷新し、大資本勢力の横暴を抑えて、民衆の不満をやわらげなければならないと感じた。かくして、十九世紀末から二十世紀初期にかけて、名望家層の中から多くの革新的な政治指導者が現われたのである。

革新主義運動は、共和党内中派やマグワンプの運動の系統に連る名望家層出身の政治指導者と、ヘンリー・ジョージの運動

で、ふつう相当の資産家であり、かなり高い教養や社会的地位をもつていた。かれらは実業家や自由業を職業とし、経済的には余裕ある生活を送つていた。したがつてかれらの不満は農民や労働者の場合とは異なり、経済的困窮からするものではなく、不満の原因は自己の社会的威信の相対的低下と低俗な腐敗した政治とに対する反感であつた。これらの人々は伝統的に社会の指導層をもつて自任してきたのであり、それが今や新しい大資本家の登場によつて、自分たちの社会的地位が相対的に低下し、社会的影響力が著しく減つてしまつたと感じたのである。かれらは共和党内派運動やマグワンプ運動によつて、新興資本家と政治ボスの結びついた金權政治の腐敗を露正し、政治の指導権を自己の手に取り戻そうとしたが、これらの運動が挫折してからは、政治を俗悪なけがれたものとしてさげすみ、しばらくはそれから遠ざかる傾向を示した。⁽¹⁾

名望家層の人々は、自分たちを最も数多があり、最も良識ある階級と考え、一種の貴族的なエリート意識をもつていた。かれらは大衆的な民主主義を信賴せず、かれら自身のような「最もよい人々」による政治を理想とした。かれらが最も熱心に主張した基準は、政治の腐敗を防ぎ能率的な行政を行うために、独官制に代る専門官吏の任用制度を拡充することであつた。かれらは労働者や農民の窮状には理解をもたず、労働者や農民の運動を過激な群衆運動として嫌悪した。同時にかれらは新興資本家の俗物性と無政義を輕蔑し、金權政治を嫌つていた。いわばかれらは社会の現状に対する保守的な批判者であつた。ジャ

やグレンジャーやボビュリスツの運動のような農民層や職人層を中心とする十九世紀後半の大衆的政治運動の伝統を受け継ぐ民衆的な政治指導者との間に、協調提携關係ができたあつたとき、成立したのである。⁽²⁾ 前者を名望家型指導者、後者を民衆型指導者とかりに呼ぶことにする。セオドア・ローズヴェルトとウイルソンとは名望家型の代表的指導者であり、ラフォレット、ブライアン、ノリスらは民衆型の代表的指導者であつた。

名望家型の指導者は大衆的な大衆的基盤を獲得するために民衆型指導者と提携しなければならなかつたし、それはまた、民衆的政治運動を穩健な方向に導こうという目的のためにも必要であつた。それゆえ、かれらはかれら本来の貴族的エリート意識を抑えて民衆による政治への信頼を表明し、また民衆型の指導者の主張する改革政策への接近を示したのである。一方、民衆型の指導者も名望家型指導者との提携の必要を感じ、その機会を求めていた。かれらは名望家型の「良家の人々」としての社会的信用に着目し、後者を味方にするれば、かれらの運動は社会的信用を増し、より広い中間層の支持を獲得して、政界の多数派勢力となることができると判断したからである。それゆえ、かれらは名望家型指導者がかれらの改革の要求の多くをうけいれるかぎり、それらの人々に改革運動の指導権を与えることに異論はなかつた。大統領となり革新主義運動の國民的指導者となつたセオドア・ローズヴェルトとウイルソンとが、ともに名望家型の指導者であつたのはそのためである。

名望家型と民衆型の指導者はともに独立した事業を営む「財

「中産階級」に属するという点で共通していた。革新主義運動はそれゆえ旧い中産階級による改革運動とみなされるのであつて、そのことはこの運動の改革のプログラムにも反映している。アメリカの労働者階級は革新主義運動に対抗しうるから独自の政治運動を組織しなかつた。それは労働者階級の大半が外国からの移民であつたために結束力に欠けていたことが大きな原因となつていた。当時の組織的労働運動の中心は熟練労働者を主体とするアメリカ労働総同盟(AFL)であつたが、AFLの指導者はアメリカにおける中産階級の伝統の強さと労働者階級の弱さを知つていたので、政治における中産階級の指導権を熱望し、もつぱら圧力団体として行動することによつて組織労働者の政治的利益を守らうとしたのである。

名望家型と民衆型の指導者の提携によつて作られた革新主義運動の改革のプログラムはつぎのようのものであつた。政治的改組としては、ボス政治を排し政治を人民の手に返すために、上院議員の直接選挙、汚職防止法の制定、人民投票・人民究問・リコールなどの直接民主制の導入を主張した。経済的改組には企業の特占を抑え競争を復活させるために、反トラスト法を強化すること、公益事業を委員会によつて規制することが強調された。ストラスコ法の強化が経済的改組の中心を占めていたことは、革新主義運動の支持層が、独立の事業家中心の社会を理想とする旧い中産階級の社会理念を抱いていたことを示している。その反面、社会保障や労働立法についてかなりの努力がふりむけられたとはいへ、それらは革新主義運動の中心課題とは

ならなかつた。

これらの諸政策についても、名望家型指導者と民衆型指導者との間には態度の相違があつた。前者は民衆の良識に対する信頼が薄く直接民主制の導入を望まなかつたが、民衆の支持を与えるためにそれを認めなければならなかつた。一方、後者は民衆との一体感をもち民衆の知恵を信じていたから、この政策を熱心に推進した。そのため一時は「多くの州で(直接民主制)が代議制にとつてかわるかと思われたほど」であつた。反トラスト政策にしても、民衆型指導者が「人民対金権勢力」という政治観に立ち、反トラスト政策によつて大資本勢力に痛撃を加えようとしたのに対し、名望家型指導者はそれを大企業に公共の利益を侵害させるための手段とみなし、経済体制を混乱させないよう慎重な注意を払つた。また外交政策について一言ふれるならば、名望家型指導者は国際状況についての関心が強く、世界におけるアメリカの地位を考えていた。かれらはアメリカ資本主義の発展はいまやアメリカの海外への膨張を必要としていてと考へ、海外市場の拡大とそのための戦略的拠点の確保とをめざして積極的外交を推進しようとした。そのため、かれらはしばしば熱烈的帝國主義者であつた。かれらの世界政策の基本的戦略はイギリスとの協力であつた。かれらはイギリスが西半球のアメリカの利益を尊重するから、周囲の國際的利害はほとんど一致すると考えたのである。一方、民衆型指導者にとつては國內問題が主要な関心事であり、世界情勢についての関心は薄かつた。かれらは總論的に世界の平和を望み、メ

リカ資本主義の海外膨張の必要については余り考えなかつた。かれらの根本的外交政策観は「アメリカは民主主義と平和の世界、旧大陸は獨裁と戦乱の地」という伝統的なアメリカのヨーロッパ観であつた。それゆえかれらは孤立主義者であり、ヨーロッパへの干渉、イギリスとの協調に反対した。⁽⁵⁾

革新主義運動のなかで、名望家型指導者は保守派を攻撃して戰國的な改革者のように振舞いながら、実際には穩健な改革を実施し、民衆運動の主導権を握つてそれを安全な方向に導こうとした。一方、民衆型指導者は名望家型指導者に一応運動の最高の指導権を与えて後者を権力の座にすえ、下からの圧力によつてそれを自己の望む方向に動かそうとしたのである。それゆえ、両者の間には協力とともにかけひきがあり、また相互の疑念や不信も介在した。モーズヴェルトがラフォレットをひきかに「屈かな改革者」と呼び、ラフォレットはモーズヴェルトを「機會主義者」と非難したことはよく知られている。⁽⁶⁾

革新主義運動は結束力の強い運動ではなく、一人の代表指導者をもつていたのでも一つの政見や明確なプログラムをもつていたわけでもなかつた。それはいくつかの改革運動の集合体の顔をしてゐた。したがつて、革新主義運動を二つの系統に區別し、その指導者から二つの型を引き出すことは、事實を余りに単純化しすぎるものといわれるかもしれない。しかしそれにもかかわらず、革新主義運動の二重的性格を認めることは可能であり、それはこの時代のアメリカ政治史の理解のために重要な点で、これは考へておく。革新主義運動の二重性格の時

代の政治的状況の基本的特徴である。ウィルソンの政治指導と政策との意識はこの二重性を念頭に置いて考察されなければならない。

- (1) Erie P. Coleman, *Rendezvous with Destiny* (1962), pp. 10-23, Richard Hofstadter, *The Age of Reform* (1965), pp. 131-178

(2) ホフスタッターは革新主義運動を、十九世紀のマジックマツ運動の伝統をうけつた、富裕な都市の中産階級の運動と定義する(Hofstadter, *The Age of Reform*, pp. 3, 131 ff.)。しかし革新主義運動は農村地帯を有力な地盤としていたことにはたしかであり、またラフォレットやノリスやブライアンのような革新主義者はホフスタッターによる革新主義者の定義にあてはめることは難しい。かれらはマジックマツ運動よりも、タレンジャー運動や人民党運動、あるいはヘンリー・ジョージの運動の伝統をひいているとは否定できない。ホフスタッターの定義は狭すぎる見解である。

(3) 一九二二年に共和黨の革新派がラフォレットを大統領候補として推すことをやめモーズヴェルトを支持したのも、その典型的な例である。

(4) A. S. Link, *The American Epoch* (1955), p. 90

(5) William Leuchtenberg, "Progressivism and Imperialism: Progressive Movement and American

Foreign Policy, 1898-1916," *Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 39 (1952), 483-504 をよむと、同じ問題を扱った志願異伝『アメリカ新主義の一個』と『新主義理念との関係について』(『西洋史学』三三卷(一九五八年)二二—二九頁)とも、ローズヴェルト周辺の革新主義者のみを問題としており、革新主義全体を論じていない。革新主義者を一元的に把握するべきであり、革新主義と帝國主義との関連性について、一面的な理解しか得られないであろう。

(c) G.W. Mowry, *Theodore Roosevelt and the Progressive Movement* (1946), p. 31, R. M. La Follette, *La Follette's Autobiography* (1905), p. 479

追記 この章の議論は他日一つの論文としてまとめるつもりである。詳細なマッキンレー・テイションはその時に必ず、ここでは一個の思想として提議するにとどめる。

二 名望家型の改革者

ウイルソンは、一八五六年牧師の息子としてヴァージニアに生まれ、少年期はジョージアで過ごした。かれの父は南部ではかなり知られた長老派の有力な牧師であり、母もまた牧師の娘であった。ウイルソンは敬虔な信仰と強い指導者意識とを家傳の伝統から受けついで、政治家となることは少年時代からのかれの希望であった。かれは説教によつて人を導く父に倣い、自分は政治を通じて人を導こうと考えたのである。プリンスストン大学

(當時はサセキシ・オブ・ニュージャーシー)を卒業したウイルソンはさらにヴァージニア大学で法律を修め、ジョージアのアトランタで弁護士を開業した。弁護士となることは政治家を志す者にとつて順当な経路と一般に考えられていたからである。しかし、鍍金時代の南部の都市の低俗な風潮はかれに幻滅を味わせた。「ここでは人々は金儲けにばかり集中している……教養を尊ぶ風風はみられない……教養は全くひとかけらもない。このような社会における政治は、かれの考えていたものとはおよそ縁遠いものであった。当時の政治には経國の志に燃える青年を受け入れる余地はなかった。この国には経國家のための活動の場は存在しないのだ。かれは年来の志望を断念してジョンス・ホプキンス大学の大学院にはいり、歴史や政治を研究した。かれはそれ以来大学に留つて教育と研究の生活を送るようになった。しかしかれは政治への関心を捨てず、いつか政治指導者として活躍する機会が訪れることを期待していた。」

学生時代のウイルソンの政治思想は当時の名望家層一般と同じく保守的なものであった。エリート意識の強い家庭に生まれ、貴族的伝統のある南部社会に育ち、上流家庭の子弟を輩出したプリンスストン大学に学び、バークやバジロットのイギリスの保守主義者の著述から影響を受けたウイルソンの思想が保守的だったのは当然である。かれは民主主義という言葉を好んで用いたけれども、かれの民主主義の理念は、民衆に基礎を置きなからし少し少数のエリートによつて指導される政治であった。かれは社会の中に指導的なエリート層とかれらの指導に服

する民衆という二つの存在を想定した。「政治の問題について熟慮することができ、世説を充分考慮しつつ、しかも複雑な世人の判断を恐れることなく、自己の思考を行動に移しうる能力をもつ『有用階級』の存在は民主主義にとつて不可欠なものである」とかれは考へていた。それゆえ、イニシアティブ、レナダム、リコールなどの直接民主政治的方法を採用しようという考えに対しては、かれはそれは代議政治の破壊であり、愚政治への道であるとして、かれは強く反対したのである。このような民主主義観はブライアンやラフォレットのような革新主義者が抱いていた「草の根的な民主主義」すなわち政治家は人民の言に従つて行動すればよいという考え方は、かなり違ふものであった。政治は少数の「指導的人々」によつておこなわれるべきものと考へるウイルソンにとつて、当時のアメリカの政治に指導力が欠けていることは憾憾にたえなかつた。かれが一八八五年に出版した「議會中心の政治」(Congressional Government) はかれの学者としての地位を確立した名著であったが、これはアメリカの政治における指導力の欠如の原因を政治腐敗の欠陥に求めた研究であった。

南部出身者のウイルソンは民主党の支持者であった。しかしかれの民主党の理想像はヴァージニア・ジェントリーが政治を指導していたいわゆる「ヴァージニア王朝」時代の政体であり、指導者のない寛の現状には不満を抱いていた。それゆえ、かれは清廉で頑固な保守主義者クリーブランドが民主党の指導者として登場し、大統領に当選したことを喜んだが、ブライアン派が

寛の上導権を握るに至ったときには、激しい落胆と嫌悪を感じた。かれはブライアンを「無智で危険」な人物とみなし、ブライアン派を民主党から排除することを望み、かれを始末してしまいたいものだ」とさえ語つたのである。ウイルソンは人民党や民主主義ブライアン派の運動に表れた農民の政治的反抗に同情をもたなかつたが、同様に労働者の闘争にも理解をもたなかつた。一九〇二年に出版されたかれの『アメリカ国民史』(A History of the American People (5 vols.)) は支配者的な観点に立つて書かれたもので、労働争議についての記述は、農民の急進的政治運動に類する教誨と同じく、下からの激しい反抗運動に対する反感を示していた。(6) コブデンやブライトラのマンチエスター派の影響をうけ経済的自由主義を信奉するウイルソンは、共和党政権の高率保護關稅政策を非難したが、貧困な人々の生活改善のために政府権力を用いる政策にも反対であった。(7) 十九世紀後半の名望家層の人々は鍍金時代の物慾的風潮を輕蔑し、よき指導者を欠く低俗な政治に幻滅し、不満分子の「暴力的で邪惡な」行動を嫌悪したが、ウイルソンもこれらの感情をもつて當時の状況を見ていたのである。

一九〇二年にウイルソンは母校プリンスストンの学長に就任したが、かれはこの頃から政治問題について活潑に発言するようになった。この頃には、マックレイカーたちの活動などによつて、社会にはびこっている不正が公衆の前に暴露されるにつれて、改革を要求する声は次第に國民の広い層に拡がりつつあった。一九〇一年にマッキンレーの死によつて大統領に昇格し

たハーバーストは、この状況に対応して種々の改革を提案し、政府は公共の利益のために社会的経済的な諸問題に積極的に関与しなければならないと主張して人気を集めていた。そしてこれは、国民の間に高まった独占企業に対する反感に応えるために、反トラスト法を発動して、いわゆる「トラスト破壊」を開始した。

ワイルソンの政治的立場はいぜんとして保守的であつたが、この頃になると道徳的革新の必要を強調しはじめた。かれは実業界の主題者に対してはかれらの公共的責任を自覚して高い視野と高い良識をもつことを要望し、また組織労働者に対しては国家の経済的發展のために勤労の精神に徹せよと思はせた。かれは現在の経済に見られる弊害は経済過程そのものに必然的に付随するものではないと言い、それゆゑ解決の道は個人の信念の革新と道徳的覚醒とにある、と主張した。⁽¹²⁾ 革新主義者の言葉をもつて道徳的復興と経済的再生とを離れて語ることはできず、しかも極めて穏健な改革しか主張しないワイルソンに保守派の人々は注目するようになった。かれは民主党内で保守派を代表してブライアンに対抗できる人物と思はれたのである。ジャーナリストで民主克保守派と関係のあつたジョージ・ハーヴェイが主役となつて、ワイルソンを政界にかつぎ出す運動が始められた。大学内の問題で学内に対立を生じ学長の仕事に行きづまひを感じはじめていたワイルソンは、ハーヴェイらの勧めによつて、年来の宿望たる政界入りを決意し、一九一〇年のニュー・ジャージー州知事の選挙に民主党の候補者として出馬す

になった。⁽¹³⁾

ワイルソンが大統領候補として民主黨の大会で指名を確するためには、ブライアンの所城である西部の支持を得る必要があつた。かれはブライアンのとの関係の友好化に努力し、以前に輕蔑的態度を取つて、つとめてかれの業績を賞揚した。⁽¹⁴⁾ ブライアンをはじめワイルソンの革新主義の義に疑念をもつてゐたが、ワイルソンがボス勢力と敵対した頃から、次第にその疑念は薄らいだ。ワイルソンは全国的政治家となるために、九一年から一二年にかけて西部を巡りて各州を訪問して演説したが、かれは強く反対した直接民主制の導入や、政治を民間に近づけるものとしての支持し、民衆の政治的意識への信頼を表明した。⁽¹⁵⁾ パーティ的な保守主義を信奉してゐた者達はつゞつて、ワイルソンの民主主義を吐棄する政治家に変わったのである。またかれは大資本勢力に對する政府と経済との支離を非難し、政府をかれらの手から取り戻し、経営がかれらの手から解放しなければならぬと主張した。⁽¹⁶⁾ こうしてワイルソンは革新主義運動の闘士としての姿勢をとつたのである。一九一二年の民主黨の党大会で、ワイルソンは他の候補を抑えて大統領候補に指名された。自分に指名獲得の機会がないことを知つたブライアンは最後にワイルソン支持に廻り、かれの指名獲得を助けた。⁽¹⁷⁾ こうしてワイルソンは「新しい自由」と名づけた改革政策の路線を掲げて選挙戦に臨んだのである。

(1) R. S. Baker, *Woodrow Wilson: Life and Letters*

ることになった。ハーヴェイらの計画はまずワイルソンをニュー・ジャージー州知事に当選させ、つぎに大統領選挙を争おうといふものであつた。ハーヴェイはニュー・ジャージー州の民主黨のボスたちにプリンスストンの学長を知事候補に指名するように勧め、かれらもそれに同意してワイルソンに出馬を要請した。かれらにもワイルソンは選挙に勝つためには絶好の候補者と思はれたからである。⁽¹⁸⁾ かれらの支持によつて知事候補に指名されたワイルソンを党内の革新派は猜疑の念をもつて迎えた。この州では民主黨も共和黨も保守派が党の機関を支配していたが、民衆の不満を背景に改革を求める革新派の勢力が超黨派的に強まつていた。政治情勢はワイルソンに革新主義者として明確な態度を示すことを要求した。かれは民衆の支持を得るためには革新派の要求する具体的な改革に賛成しその実現を公約しなければならなかつた。かれは革新主義者の支持を得て、大差で当選した。⁽¹⁹⁾ ボスたちはワイルソンとの協調を望み、ワイルソンもかれらとの対立を激えて望まなかつたが、民衆の支持をつなぎとめるためにも、自己の良心を満足させるためにも、やがてかれらとの対立は不可避となつた。かれは自派の組織を固めると、党のボスとの対決を表明し、自派の組織を固めて州議會を動かす、すぐれた指導力を發揮して改革政策を実現した。かれの知事在任中におこなわれた改革は、ブライマリー法・腐敗政治防止法の制定、労働者の労働賃金、公益事業規制、学制改革などである。こうして革新的知事としての実績をあげたワイルソンは早くも次期選挙の有力な大統領候補と目されるよう

(8 vols., 1927-36) vol. I, pp. 10-13, 22-23, 46, 52-53, 57-58

(9) A. S. Link, *Wilson, Road to the White House* (1957), pp. 10-11

(10) Harley Notter, *Origins of the Foreign Policy of Woodrow Wilson* (1937), pp. 37-40

(11) チャーメン・デューン・マースは「ワイルソンとワイルソン、"On Being Human" *Atlantic Monthly*, LXXX (1897), 328-329; *School Review*, VII (1899), 607-619 など著書

William Diamond, *The Economic Thought of Woodrow Wilson* (1943), p. 59, Notter, *op. cit.*, pp. 97-102, Hofstadter, *The American Political Tradition* (1948), pp. 236-237, Link, *Wilson*, pp. 32-33

(12) Diamond, *op. cit.*, p. 88 n., Link, *Wilson: Road to the White House*, p. 319, Goldman, *op. cit.*, p. 213

(13) Notter, *op. cit.*, p. 97

(14) *Ibid.*

(15) Link, *Wilson: Road to the White House*, p. 25, Notter, *op. cit.*, pp. 135-136, Baker, *Life and Letters*, III, p. 23, 263

(16) Wilson, *A History of the American People* (5 vols., 1902), V, pp. 126-128, 141, 142-149, 240, 254, Diamond, *op. cit.*, pp. 55-56; Link, *Wilson: Road to*

- White House*, pp. 25, 381, Hofstadter, *American Political Tradition*, pp. 239—240
- (9) Link, *Wilson: Road to White House*, p. 12, 24, 30, 32; Diamond, *op. cit.*, pp. 24—25, 44; Link, *Wilson and the Progressive Era* (1954), p. 20
- (11) R. S. Baker and W. F. Dodd, (eds.), *The Public Papers of Woodrow Wilson: College and State* (2 vols., 1925), II, pp. 54—63, 225—233; Baker, *Life and Letters*, III, pp. 40—41, 70; Diamond, *op. cit.*, p. 70
- (12) Diamond, *op. cit.*, p. 78; Baker, *Life and Letters*, II, p. 227
- (13) Diamond, *op. cit.*, p. 82; Baker, *Life and Letters*, II, pp. 22—23; Link, *Wilson: Road to White House*, p. 102 ff.
- (14) Link, *Wilson*, pp. 149—162
- (15) R. F. Noble, Jr., *New Jersey Progressivism before Wilson* (1946); Link, *Wilson, Road to White House*, pp. 138—260; Joseph Tunnulty, *Woodrow Wilson as I Knew Him* (1920), pp. 19 ff.
- (16) Link, *Wilson: Road to White House*, pp. 203—312
- (17) *Ibid.*, pp. 319 ff.; Baker, *Life and Letters*, II, pp. 215 ff.
- (18) Link, *Wilson: Road to White House*, p. 317
- (19) Baker and Dodd, (eds.), *Public Papers—College*

統的なアメリカ社会の理想像から著しくかけ離れたものになった。産業資本主義の発展とともに一方では主要産業を支配する少数の大資本家が現われ、他方では大量のプロレタリアートが創出された。「階級のない社会」「機会の国」というアメリカの理想はほとんど現実性を失ったのである。そのためアメリカの民衆の間には社会の支配層に対する激しい敵対感が生れてきた。名望家層の人々が恐れたのは、階級間の対立が激化して國家的統一が危険に陥ることであつた。かれらは労働者階級が階級的団結を固め、社会主義革命に走る可能性を恐れた。かれらはまた農民層が経済的不振に対する不満から大企業に対して階級的敵意を抱き、急進的政治行動に出ることを恐れた。農民層を主体とする政治運動には政治を生産的人民対搾取的金持勢力の闘争とみる伝統的な政治観があつた。(4) このような政治観は人民黨運動の場合にみられるように急進的な政治行動に転化する可能性があつた。しかも農民層の指導者は同じ「生産的階級」として労働者階級に対する連帯感を持ち、つねに後者に協同を呼びかけていた。一八九六年の大統領選挙に人民黨的な指導者と見られたブライアンが民主黨の大統領候補として登場したことは、名望家層の人々に大きな不安を与えた。われわれブライアンは「階級的見地」に立つてものを考え始め、古い民主主義的な観点を失いつつあるとウイルソンは嘆息した。(5) 名望家層出身の指導者たちは、穏健な改革をおこなつて民衆の不満を緩和し、また適切な大衆指導によつて両民衆統一を確保しようとしたのである。

- and State*, II, pp. 323—324
- (20) Baker, *Life and Letters*, III, pp. 215—216
- (21) *Ibid.*, pp. 285 ff.

三 「新しい自由」の論理

アメリカ社会の伝統的な理想像は、市民がそれぞれの財産をもち独立の事業を営む社会であつた。このような社会は十八世紀から十九世紀にかけてたんに理想図であつたばかりでなく、かなりの程度、現実的基礎をもつていたのである。革命直前のアメリカを視察したクレヴランドはアメリカ人の「財産の幸福な均等性」について感銘をうけたし、ジャクソン・デモクラシー時代のアメリカを視察したトックヴィルも、アメリカが階級的差異の少ない流動性に富んだ社会であり、豊かな生活を与える機会の多い国であることを指摘した。社会学者ミルズの推定によれば、十九世紀初頭のアメリカでは労働人口の悉く五分の四は独立の事業を営む「企業家」であつた。(6) このような社会における民主主義者の要求は自己の能力に従つて独立の事業家として競争する機会を平等に与えよという要求となつた。平等な機会をすべての者に、特権はだれにも与えるな(7) というジャクソン・デモクラシーの標語はこれを物語つてゐる。(8) またこのような社会では、リンカーンが述べたように、賃銀労働者は恒久的な階級ではなく、むしろ自立の途上にある人々の一時的地位と考えられたのである。(9)

しかし十九世紀が末に近づくにつれて、アメリカの社会は階

級対立を抑えて國民的調和を保つことを狙つた。ローズヴェルトの大衆指導はナショナリズムを強調し愛國的熱心を鼓吹することを目指したが、ウイルソンの大衆指導は民衆の中間階級意識を喚起することに向けられた。かれは「ビジネスマンとは誰のことであろうか。農民はビジネスマンではないか。小商人はビジネスマンではないか……大小を問はずすべての企業の特主はビジネスマンではないか」と述べて、民衆の所有者「企業家意識に訴えようと試み、また賃銀労働者についても「かれらは独立して事業を興し、人を雇ひ、そして國の繁榮発展に寄与する機会を保障されなければならない」とリンカーン流の理想を講じた。ウイルソンはつねに個人主義的な企業家の精神に描いて改革を訴えた。かれの「新しい自由改革の目的はビジネスにおける競争を復活し「資力の少ない人々」や「上昇途上の人々」にも独立の企業家として成功する機会を与えることであつた。大企業時代にウイルソンは、各人が結局は雇傭者となり独立の企業家となり得る社会の再現を語つたのである。このような大衆指導の論理は時代錯誤のようにみえるかもしれない。しかし個人主義的な企業家精神が強い歴史的伝統をもつ社会では、それはまだ民衆に強く訴える力をもつてゐた。ウイルソンは民衆の心に個人主義的な企業家精神を呼びさますことによつて、かれらの階級的敵対意識を解消しようとしたのである。一九一二年の選挙におけるウイルソンの主な競争相手はローズヴェルトであつた。共和黨の大統領候補タフトはなかば当選を

とき々の消極的な選挙運動しかおこなわなかったが、共和党を脱党して革新党を組織したローズヴェルトは、多項目にわたる進歩的政綱を掲げ、「新国民主義」を唱えて精神的な選挙戦を展開していた。ワイルソンはローズヴェルトに対抗するために、「新国民主義」攻撃の争点として反トラスト問題を運び、もつぱらこの点に攻撃を集中した。ワイルソンはトラスト、すなわち独占的企業は「弁護の余地なく許しがたいものであることを強調し、ローズヴェルトをトラストの是認者であると非難した。かれは、連邦政府による独占的大企業の統制というローズヴェルトの計画を、S・ステイールの主腦者らが支持推薦していることをつぎ、かれらが自分たちにとつて都合の悪い政策を支持するはずがないと主張した。そしてかれは政府と大企業との結合から生ずる危険を巧みに指摘したのである。「もしも独占企業体に支配された政府が独占企業体を支障するならば、両者の融合はついに極点に達するであろう。これに対してローズヴェルトはワイルソンの見解はむやみに会社や政府の力を恐れる「田舎保守主義」にすぎないと反撃した。⁽⁹⁾

ワイルソンはローズヴェルトはトラスト問題をめぐつて対立したが、かれらが実際に考えていたことにはそれほど差異はなかった。かれらとともに、民衆、とくに西部の民衆がもつてくる激しいトラストへの反感から大企業を守ろうとしていたのである。ワイルソンは企業の大きさを制限することや巨大企業の解体を一度も提唱したことはなかった。そのみならず、トラストを非難したあとで、大企業あるいは大きな財産それ自体は

制を反トラスト運動の攻撃から守ろうと努めたからなのである。そのためかれは個人主義的な企業家精神と大企業体制とを何とか調和させなければならなかった。「新しい自由」の論理の口にある矛盾はここから生じたのである。

ワイルソンの「新しい自由」とローズヴェルトの「新国民主義」とを比較すれば、前者は伝統的な企業家的デモクラシーの原理を強調したのに対し、後者は連邦政府の国民的利益の擁護者としての役割を強調したといえよう。この二つのプログラムの相違が選挙の結果にどのように影響したかを測ることはできない。しかしワイルソンの「新しい自由」の方が旧中産階級の伝統的心情によりよく適合したことは明らかである。それゆゑ、旧中産階級の勢力が強い連時にあつてはワイルソンの勝者方はローズヴェルトのそれよりも有効だったと見てよい。⁽¹⁰⁾

ワイルソンの「新しい自由」とローズヴェルトの「新国民主義」とは独占問題についての二つの対照的な政策方式として対比されるのがつねである。しかし両者の目的の共通性を示れてはならない。これは独占主義におけるワイルソンの位置(11)をあらわそうとするとき、重要なことである。⁽¹²⁾

(1) C. W. Mills, *White Collar* (1956, Galaxy edition), p. 63

(2) Hofstadter, *American Political Tradition*, p. 131

(3) L. M. ハッカー(中産階級・下中産階級)「資本主義

決して社会にとつて脅威とはならないことを強調することをつねに忘れなかった。「人々はときどき、われわれが恐れているものは皆であるかのように語る。われわれが巨大な富の蓄積をねたんでいるかのように語る。これは全く真実ではない。」「大企業は大きいけれども危険なのではない。」「ワイルソンが「トラスト」という言葉によつて意味したものは突然には大企業の不道德な行為だつたのである。かれが自分は「トラスト」に反対しビッグ・ビジネスを支持する」と述べるとき、かれはローズヴェルトが「よいトラスト」と「悪いトラスト」を区別した⁽¹³⁾ことに意味したことをほとんど同様のことを意味したのである。これゆゑ、ワイルソンが大統領就任後にとつた政策がローズヴェルトの提唱したものに似たものとなつたことは何も不思議ではない。ワイルソンもローズヴェルトも民衆の大企業に対する反感を、大企業の存在そのものに対する敵意から大企業の不道德的行為への非難に転化しようとしたのである。

ワイルソンは実業界における個人的競争の時代は過ぎ去つたと言いつながら、個人主義的な企業家精神の強調に努め、また「われわれはいまや心をまたない大きな経済組織の中に捕えられている」と言いつながら、一方では次第は企業制度そのものであるのではなく法の不備によつて放任されている不道德な行為から生ずると主張した。ワイルソンの「新しい自由」はこのような閉らかな矛盾を含んでいる。それになぜかといへばワイルソンが民衆の心に個人主義的な企業家精神を呼びさますことによつて階級意識を払拭しようとし、試みるとともに、また大企業体

の勝利」(下巻)一〇五頁

(4) シェン・マン・デモクラシーの場合にも人民選挙の場合にもそれが現れている。

Mervin Meyers, *The Jacksonian Persuasion* (1957), pp. 12-17, 著者人民選挙の政綱を参照。

(5) Notten, *op. cit.* p. 138

(6) quoted in Diamond, *op. cit.*, pp. 109-110

(7) quoted in *Ibid.*, p. 92

(8) Wilson, *The New Freedom* (1913), p. 17

(9) *Ibid.*, pp. 172, 177, 194, 196-197, 206-207

(10) Link, *Theodore Wilson and the Progressive Era*, p. 20, Goldman, *op. cit.*, p. 167

(11) Baker and Dodd, (eds.), *Public Papers-Collage and State*, II, p. 286

(12) *Ibid.*, pp. 464-465

(13) 「トラストは競争を排除するためのかりくりであり、大企業は競争を東方で勝ちぬいてきた企業である。」*The New Freedom*, p. 130

(14) ワイルソンはトラスト問題についてカイス・ブランハイスの助言をうけたが、ブラングイスの意見がそのまゝ受け取れたわけではなかった。「ワイルソンのマン・モークは、しかし、政治的・道徳主義者のそれであつた。かれが言ふところは主として独断専横の罪によつて個人を罰するべきであつた。ブラングイスのマン・モークはこれに反して、

経済学者にしては社会改組者のそれであつた。かれは都市資本家個人をその不道徳な行為によつて非難せず、むしろかれらの行為を欠陥ある制度の病兆とみなした。また、ウイルソンは大きな business の弊害を明らかに意識しながら、ブランドアイスは巨大な会社はしばしば過人であるために非能率であるばかりでなく、その過大な権力からして社会的にも経済的にも脅威であることを知つてゐた。」

A. T. Mason, *Breadeats* (1946), p. 400

(15) Baker and Dodd, (eds.), *Public Papers—Cullege and State*, II, p. 464

(16) *The New Freedom*, p. 10

(17) モーレイによれば十八の大都市で「トズヴェルトは三八分の票を獲得したが、その他では二五分に留まつたといふ。これにかれの改革方式が大都市の勤労者層には訴へる力が強かつたが、小都市や農村の旧い中産階級には訴へる力が弱かつたことを示すものといえよう。」

(18) 山田浩『進歩主義運動と政党政治』「歴史学研究」二二九号(一九六〇年三月)一三一—二三頁は「アメリカにおける改革の二つの道」という副題をもち、革新主義者の主張した反独占政策に二つの道があつたことを指摘し、トズヴェルトの人ブルジョワ的改革方式とラフォレット、ウイルソン、ブライアンらの小ブルジョワ的改革方式とを対比している。これは通説に従つた見方であるが、私見では、このようなウイルソンの位置の設定は誤つてゐると思ふ。

行法の場合もクレイトン法の場合も、ウイルソンが支持した原案は、農民層や組織労働者の利益を代表する党内の民衆的指導者たちの圧力によつて、修正を余儀なくされたのである。

銀行通貨制度の改革は一九〇七年の恐慌以來、とくにその必要が痛感され、銀行家、経済専門家、一般有識者たちの間に改革の要望がひろまつてゐた。ウイルソンが大統領に就任する前年、共和党のオールドリッチ上院議員を委員長とする委員会が改革動議案を議院に提出した。これは、十五の支店をもつ一部の私的中央銀行「全国準備組合」を設け各支店および各地區の実業家の代表をもつて主として構成される中央の運営委員会がその経営に当ること、準備組合は金および商業手形に基づいて通貨を発行すること、なを若干とするもので、財界の要請を盛つたものであつた。(3)

ウオール街の支配の打破を求める民衆的革新主義者はこの案は金融資本の経済支配を恒久化しようとするものであるとして激しく反対した。選挙戦ではウイルソンは金融勢力を烈しく攻撃したが、銀行通貨制度改革の具体策については触れることを避けた。ウイルソンの当選後、下院銀行委員長クラスらによつて作成され、ウイルソンの承認を得た改正案は、全国に十二の独立した準備銀行を設け、それを中央の委員会が統制するという地方分権的性格が加味された以外は、オールドリッチ案と変わらないものであつた。銀行業者ととの協議に努めていたクラスは「この案はその健全性によつて銀行業者に好感を与え……実業界の支持を得られるであろう」と述べたが、事実ニュー・ヨーク、シカゴ、セント・ルイス等の主要な銀行

う。

四 ウイルソンの改革政策

共和党の分裂はこの年の選挙を民主党に有利なものにした。

選挙の結果は予想通り民主党の勝利となり、大統領にはウイルソンが当選し、議会でも両院とも民主党が多数を獲得した。ウイルソンは軍頭閣僚たる國務長官の地位にブライアンを与えた。ブライアンのライヴな外交政策観を知るウイルソンはブライアンを國務長官に据えることを好まなかつたが、かれの政策に対するブライアン派の支持を確保し、党の統一を維持するためには、これはやむをえなかつた。ウイルソンは大統領に就任すると直ちに議会を召集し、公約した改革の立法化を要請した。民主党が多数を占める議会は大統領に応じて、年以内「新しい自由」の二大改革、すなわち関税引下げ、銀行通貨制度改革、企業規制強化を立法化した。ウイルソンのすぐれた指導力が、公約の改革をこのように早く実現できた大きな原因であらう。しかし、当時は革新主義の最盛期に達した時期であり世論は一般に改革を望んでゐたこと、議会においても、革新主義者が多数を占めてゐたこと、民主党内にかれに対抗しうる有力な保守的指導者がいなかつたこと、久しぶりに政壇を擡つた民主党の指導者たちは党の繁栄を作ることを望んでゐたことなど、改革の実現のために有利な条件が揃つてゐたのである。(2)かれの改革政策に対する反対にはもろろん保守派からのものがあつたが、強い反対はむしろ革新派の中から起つた。連邦準備銀

業者は多くこの案に賛意を表してゐた。(4)しかしクラス案の詳細が知られたとき、民主党の革新派の中から強硬な反対が起つた。ブライアンはウイルソンに対して、紙幣発行の権限を政府の手に委ねるといふのが民主党年末の主張であると語り、銀行紙幣に代る政府紙幣、通貨発行の完全な権限を付与された政府機関の設置を強く要求した。かれはクラス案に強硬に反対し、自分の主張する原則が採り入れられない場合は國務長官を辞任する可報性をほのめかした。ブライアンの態度は農本主義的な革新派の反対を代表してゐた。この事態に直面してウイルソンは譲歩の必要を認めた。政府機関としての連邦準備局の設置、発券についての政府の責任の確認——これがブライアンの支持をうるために必要な最小限の条件であつた。ウイルソンは原案を固執するクラスに対して、名を擡げて案を取れと説得し、ブライアンの条件を容れさせた。(5)党内の革新派にはなお反対が残つてゐたが、ウイルソンはブライアンの支持をえてそれらの反対を抑えた。(6)このように連邦準備局の設置という改革はブライアン派の圧力によつて実現したものであつた。

ウイルソンの企業規制政策はクレイトン反トラスト法案と連邦通商委員会法案との二法案として議院に提出された。クレイトン法は不法通商行為を列挙してそれらを禁じ、また大企業の新役員兼任制を禁じてゐた。連邦通商委員会法案は従来の会社法に代る連邦通商委員会を設け、それに企業活動に対する監督と助言の強い権限を与えるものであつた。クレイトン法案はラフォレットのような徹底した反トラスト政策の主張者にはまだ生

めるいものに見えた。⁽³⁾ 組織的反対運動はA.F.L.から起つた。A.F.L.会長のゴンバースは民主党内の労働ブロックを通じて議院し、労働組合を反トラスト法の適用から除外するということは民主黨の選挙公約であることを指摘して公約の実行を民主黨に迫り、農業組合の代表もこれに同調した。ウイルソンはこれらの組織を以トラスト法の適用から除外することに反対したが、党の議会指導者は民主黨に對する支持を撤回するというA.F.L.の圧力に遂つて、労働組合のための「マグナ・カルター」法案に書き加えたのである。

クレイトン法案はウイルソンが選挙戦の際主張した方式を具現したものであつた。しかしウイルソンはこのような方式に確固たる自信をもつていたわけではなかつた。かれの目的は大企業勢力に世論を考慮し、公共の利益を尊重する傾向を強めさせることであつた。かれはこのような目的のためには、一片の固定した法律に頼るよりも、委員会に規制の権限を与え弾力性をもつて企業活動の監督と助言に当たらせる方が無害で有効だと考えるようになったのであらう。かれは次第に連邦通商委員会に強い規制権を与える考えに傾き、クレイトン法案よりも、連邦通商委員会法案の成立を重視するようになった。しかし實際にはこの委員会を「トラスト征伐」に活用しようという意図は全くなく、むしろ反対にビジネスに對する好意的助言機關としてしようとしたのである。⁽⁴⁾ この法案が成立すると、ウイルソンにはやクレイトン法案には余り熱意を示さなかつた。上院での審議の過程でクレイトン法案の強い条項は弱められ明確な規定は

あいまいにされていつたが、ウイルソンはそれを黙つて見送つたのである。⁽⁵⁾

ウイルソンはたしかに、敏速な行動によつて「深い混乱と危険な暴動」の時期に終止符を打とうと望んだ。⁽⁶⁾ しかしかれは三つの主要改革を「応達成してしまふと、かれはそれで充分だと考えたのである。一九一四年にかれは早くもかれの改革の完結を声明した。⁽⁷⁾ かれは一方では実業界はすでに独立からの自由を回復したとくり返し述べたのである。

この頃からウイルソン政府と実業界との關係は次第に接近した。以前からかれは腹心のハクスを通じて実業界の指導者と連絡を保つていたが、かれは今や実業界の指導者を白頭館に歓迎するようになった。またかれは保守的な、大資本勢力に關係のある人物を連邦準備局や連邦通商委員会の委員に任命した。その一人トマス・ジョーンズはインターナショナル・ハーヴェスターの重役であるほか多数の大企業に關係している人物であつたので、上院の革新派の激しい反対に逢つて、任命することができなかつた。また連邦通商委員会委員長ハーレイはシカゴの実業家で、かれはこの機關を政府と実業界との協調を緊密化するためにのみ用いたのである。⁽⁸⁾ 革新主義は目的を達成した」というウイルソンの言明は改革をもつて前進をせよとする革新主義者たちには奇異の感を抱かせた。もし一九一四年に起つた不況が深刻化したならばウイルソンは困難な情勢に直面したかもしれない。しかし歐洲の大戦が長期化するにつれて、アメリカ経済は次第に活況を呈するようになった。それとともに好

況の影響は民衆の生活に及び、國民の革新主義への情熱を高めた。一九一六年の選挙の主要な争点は中立維持の問題であり、国内改革の問題ではなかつた。しかしなお改革を求める言は國民の間にかなり残つていた。そのためウイルソンは選挙を前にして農民金庫の設置、鉄道従業員の八時間労働制などの改革をおこなつたのである。一九一七年アメリカは大戦に参戦した。政府は実業界との密接な連絡の下に戦時計画経済を実施した。同時に全國一致体制確保のための言論規制は、反政府的活動を抑圧した。こうして戦時下のウイルソンの施政は、実業界との融合、コンフォーマニティの強化によつて、一九二〇年代の反動的前時代の出現を準備したのである。

ウイルソンの改革は保守的なものであつた。かれは民衆の革新主義者の要求に抵抗し、できるかぎり農民層や労働層の要求を抑えた。そして一方では企業規制のための政府機関に大企業勢力の利益を代表する人々を任命し、その支配権をかれらに委ねたのである。第一次大戦参戦のためにウイルソンの改革政策は中途を余儀なくされたといわれる。⁽⁹⁾ しかしそれ以前にウイルソン自身の改革の志向はすでに停滞していたことに注意しなければならぬ。

(1) Link, *Wilson: The New Freedom* (1953), p. 95.

(2) *Ibid.*, pp. 145—175.

(3) H. P. Willis, *The Federal Reserve System* (1923), pp. 71—81.

(4) Baker, *Life and Letters*, IV, pp. 135—138.

(5) Link, *Woodrow Wilson and the Progressive Era*, p. 46.

(6) Baker, *Life and Letters*, IV, pp. 160—168.

(7) Link, *Woodrow Wilson and the Progressive Era*, pp. 42—5.

(8) Bell La Follette and Fola La Follette, *Biography of Robert M. La Follette* (1931), p. 1021.

(9) Link, *Wilson: The New Freedom*, pp. 426—433.

(10) W. C. Reinhold, "Woodrow Wilson An Appreciation" MS., quoted in Link, *Woodrow Wilson and the Progressive Era*, p. 74 n.

(11) Link, *Wilson: The New Freedom*, p. 442.

(12) Baker and Dodd, (eds.), *Public Papers of the New Democracy* (2 vols., 1926), p. 210.

(13) *Ibid.*, p. 215.

(14) *Ibid.*, p. 137, 215, 256, 258.

(15) Link, *Wilson: The New Freedom*, pp. 445—457.

(16) *Woodrow Wilson and the Progressive Era*, pp. 74—76.

(17) ウイルソン研究の第一人者リチャード教授はこれらをもつてウイルソンの改革政策の第二は戦時をみなし、ウイルソンはジョージ・ナットナリズムの思想に転換したと論じてゐる。しかしこれらの選挙前の政策にそれほどの意義を認めることは出来ぬ。しかもこれらの政策はウイルソン

の運動に与つた地位がそれだけの大きくなった。

- (47) S. L. Morison and H. S. Commager, *The Growth of American Republic* (2 vols. 1949), p. 423. 中略(48)「米雑誌」三十四頁

むすび

この論文では、革新主義運動の二重性を念頭におきながら、ワイルソンの学究時代の思想、改革の論理、政策について考察してきた。今までに述べたことからして、ワイルソンが、民衆的政治運動に接近してその主導権を握り、穏健な改革によつてその急進化を抑え、それを安全な方向に導こうとした、保守的な名望家連の改革者であると結論することは妥当であろう。かれの改革の目的は、かれ自身の言葉を借りれば、「わが国(アメリカ)の體制の根底を揺り動かし、わが国のビジネスの理想に疑問を投げかけ」、「わが国要路の人々の誠実とわが国経済過程の調和とわが国の法の道徳性とを否定する」が(1)とき「邪惡な運動」を鎮め、「疑惑と不信の時代」に終止符をうち、「階級的敵対感情」を払拭することであつた。ワイルソンの理想はこのような目的のためには、かなり成功したといえるからしれない。しかしこれは決して当時のアメリカの経済的社会的問題を根本的に解決するものではなく、結局現状の維持を目的勢力に委任することになつたのである。

- (49) Baker and Dodd, (eds.), *Public Papers—the New*

Democracy, III, p. 258

- (50) quoted in Link, *Woodrow Wilson and the Progressive Era*, p. 78